

貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,447,842	流 動 負 債	9,805,892
現 金 預 金	2,824,315	支 払 手 形	743,495
受 取 手 形	254,640	買 掛 金	3,566,989
売 掛 金	7,685,450	短 期 借 入 金	2,960,000
有 価 証 券	410,263	未 払 金	78,001
商 品 製 品	1,172,698	未 払 法 人 税 等	36,604
原 材 料	968,629	未 払 消 費 税 等	85,736
仕 掛 品	37,426	未 払 費 用	2,216,350
前 払 費 用	53,779	預 り 金	90,220
未 収 入 金	49,267	そ の 他	28,494
短 期 貸 付 金	631,551	固 定 負 債	3,363,893
繰 延 税 金 資 産	185,565	退 職 給 付 引 当 金	2,952,947
そ の 他	174,427	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	409,246
貸 倒 引 当 金	175	そ の 他	1,700
固 定 資 産	6,654,799	負 債 合 計	13,169,786
有 形 固 定 資 産	(3,288,015)		
建 物	970,727	資 本 の 部	
構 築 物	45,325	資 本 金	2,843,203
機 械 装 置	1,142,902	法 定 準 備 金	2,701,023
車 両 運 搬 具	8,947	資 本 準 備 金	2,407,959
工 具 器 具 備 品	62,369	利 益 準 備 金	293,064
土 地	993,009		
建 設 仮 勘 定	64,734	剰 余 金	2,323,315
無 形 固 定 資 産	(12,811)	特 別 償 却 積 立 金	1,960
諸 施 設 利 用 権	1,639	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	72,618
電 話 加 入 権	11,172	別 途 積 立 金	2,400,000
投 資 等	(3,353,972)	当 期 未 処 理 損 失	151,263
投 資 有 価 証 券	1,620,369	(うち当期利益)	(81,421)
子 会 社 株 式	50,000	評 価 差 額 金	71,434
出 資 金	1,550	自 己 株 式	6,121
長 期 貸 付 金	110,383	資 本 合 計	7,932,855
長 期 前 払 費 用	438,093		
繰 延 税 金 資 産	909,289		
そ の 他	272,160		
貸 倒 引 当 金	47,873		
資 産 合 計	21,102,642	負 債 及 び 資 本 合 計	21,102,642

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てております。

- | | |
|---|-------------|
| 2.有形固定資産の減価償却累計額 | 8,238,946千円 |
| 3.子会社に対する短期金銭債権 | 168,944千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 100,000千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 496,126千円 |
| 4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算機器の一部についてはリース契約により使用しております。 | |
| 5.担保に供している資産 有形固定資産(簿価) | 1,378,274千円 |
| 6.重要な外貨建資産及び負債 現金預金5,873千米ドル他 | 699,808千円 |
| 7.商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 | 71,434千円 |
| 8.1株当たり当期利益 | 3円80銭 |

損益計算書

(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	31,931,386
売上原価	19,041,667
販売費一般管理費	12,533,922
営業利益	355,796
営業外損益の部	
営業外収益	168,374
受取利息	27,369
有価証券利息	1,421
受取配当金	51,597
収入賃貸料	65,874
雑収入	22,112
営業外費用	208,428
支払利息	25,903
賃貸資産費用	27,231
為替差損	76,359
雑支出	78,934
経常利益	315,743
特別損益の部	
特別利益	
特別損失	108,002
固定資産売却損	60
固定資産廃棄損	25,839
投資有価証券評価損	82,102
税引前当期利益	207,740
法人税、住民税及び事業税	37,814
法人税等調整額	88,505
当期利益	81,421
前期繰越損失	232,684
中間配当額	
当期未処理損失	151,263

(注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てております。

- | | |
|---------------------|-------------|
| 2.子会社に対する売上高 | 40,381千円 |
| 3.子会社からの仕入高 | 1,463,098千円 |
| 4.子会社に対する営業取引以外の取引高 | 437,894千円 |

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 満期保有目的債券 償却原価法
- ・ 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

- ・ 商品製品 先入先出法に基づく原価法
- ・ 原材料 総平均法に基づく原価法
- ・ 仕掛品 先入先出法に基づく原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法第 287 条の 2 に規定する引当金であります。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針...当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

・有効性評価の方法...実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の処理

税抜き処理を採用しております。

8. 期末日満期手形の処理

当期末日（金融機関休業日）支払期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は、34,863千円であります。

9. 追加情報

当期より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 71,434千円、繰延税金負債 51,728千円が計上されております。